

- 問1 1967年に制定された公害対策基本法は、1993年に「環境基本法」が制定された際に廃止されました。この法律が統合・刷新された理由として、当時の環境政策の変化を説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 公害の発生源が工場などの企業に限定されるようになり、規制を簡素化する必要があったため。 | 2. 環境問題が解決したと判断され、公害対策よりも自然景観の保護を重視する方針に切り替えたため。 | 3. 産業公害だけでなく、都市型公害や地球温暖化など、より広範な環境問題に対応する必要が生じたため。 | 4. 公害の被害者救済よりも、企業の経済活動の自由を優先する国際的な合意がなされたため。 |
|--|--|--|--|
- 問2 発展途上国で生産されたコーヒーやカカオなどの原料や製品を、一時的な援助ではなく、対等な立場で継続的に適正な価格で購入することにより、現地の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何とといいますか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------------------|--------------|---------|
| 1. 自由貿易 | 2. フェアトレード (公正な貿易) | 3. モノカルチャー経済 | 4. 保護貿易 |
|---------|--------------------|--------------|---------|
- 問3 1997年に採択された京都議定書では主に先進国に温室効果ガスの削減義務が課されましたが、2015年に採択された国際的な枠組みでは、先進国だけでなく発展途上国を含む196の国・地域という全ての締約国が、自国の削減目標を作成・維持することを義務付けられました。この新たな枠組みの名称として正しいものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|---------------|------------|
| 1. ワシントン条約 | 2. パリ協定 | 3. モントリオール議定書 | 4. ラムサール条約 |
|------------|---------|---------------|------------|
- 問4 日本における「環境アセスメント (環境影響評価)」の手続きの目的や内容として、最も適切な説明はどれか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害の有無を調査し、補償額を決定すること。 | 2. 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。 | 3. 自然保護の観点から、国立公園内におけるあらゆる建設工事を法律で全面的に禁止すること。 | 4. 経済成長を最優先にするため、特定の地域において環境保全のルールを一時的に緩和すること。 |
|--|---|---|--|
- 問5 地球温暖化の対策をめぐる、国際社会では「多国間の対話」を重視する立場と「自国の経済成長」を重視する立場の間で意見が分かれることがあります。1997年に採択された京都議定書において、先進国に対して温室効果ガスの排出削減を義務づける一方で、発展途上国の経済成長に配慮した仕組みがとられた背景を説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 経済成長を優先する国々が、温室効果ガスの削減よりも自国の資源開発を優先することを国際法によって認めさせたため。 | 2. 環境税の導入によってすべての国が均等に経済的負担を負うことが、多国間の対話において最も公平な解決策であると認められたため。 | 3. 発展途上国が自国中心の解決を望み、先進国による排出量取引の導入を拒否したことで、国際的な合意が得られなくなったため。 | 4. 先進国が歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきた責任を負い、発展途上国の開発の権利を尊重しつつ、多国間の協力体制を維持するため。 |
|--|--|---|---|
- 問6 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法は、その後、地球温暖化や廃棄物問題といった地球規模の課題に対応するため、1993年に新たな法律へと発展的に解消されました。この、現在の日本の環境行政の基礎となっている法律の名称を次の中から選びなさい。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|----------|-----------------|
| 1. 公害対策基本法 | 2. 自然環境保全法 | 3. 環境基本法 | 4. 循環型社会形成推進基本法 |
|------------|------------|----------|-----------------|
- 問7 貴重な自然環境や生態系を保護する活動を継続しながら、それらを観光資源として活用することで地域経済を活性化させようとする取り組みを何と呼びますか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|--------------|----------------|
| 1. マストゥーリズム | 2. エコツーリズム | 3. グリーンツーリズム | 4. バリアフリーツーリズム |
|-------------|------------|--------------|----------------|
- 問8 1990年代以降、従来の「国家の安全保障」という考え方だけでは、内戦、貧困、飢餓、感染症といった個々の人間の生存を脅かす課題に対応しきれないという認識が強まりました。これを受けて国連などが提唱した、一人ひとりの人権侵害や環境破壊などの脅威を取り除き、人々が自らの能力を高めて自立することを重視する考え方を何と呼びますか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|------------|-----------|-----------|
| 1. 持続可能な開発 (SDGs) | 2. 人間の安全保障 | 3. 集団的自衛権 | 4. 地域安全保障 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|
- 問9 地球温暖化対策をめぐる国際的な議論において、途上国が「先進国こそが率先して二酸化炭素の削減に取り組むべきである」と主張する主な根拠として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 18世紀後半からいち早く工業化を進めてきた先進国が、過去100年間の累積排出量の大部分を占めているという歴史的経緯があるため | 2. 再生可能エネルギーへの転換は、過去に工業化を経験していない国々の方が設備投資の面で有利であるという国際的な合意があるため | 3. 先進国は発展途上国に比べて人口が極めて少ないため、国民一人あたりの排出量を制限することが地球全体の環境保全に最も効率的であるため | 4. 現在の年間二酸化炭素排出量は途上国の方が圧倒的に多く、先進国の最新技術を用いなければ削減が物理的に不可能であるため |
|---|---|---|--|
- 問10 奈良県で、資源を有効活用した製品を認定する制度によって、どのような変化が期待されていますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1. 資源が足りなくなり、新しい製品が作れなくなる | 2. 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる | 3. ゴミの量が増えて、工場がもっと忙しくなる | 4. すべての製品が、奈良県の認定製品だけに変わる |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
- 問11 1990年代は、東欧の民主化や東西ドイツの統一など国際情勢が激変した時期でした。このような地球規模での協力体制が模索される中で、1997年に日本の都市で採択され、先進国に対して温室効果ガスの排出削減目標を初めて義務付けた国際的な取り決めは何ですか。 (2022年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|----------|------------|
| 1. パリ協定 | 2. ラムサール条約 | 3. 京都議定書 | 4. ワシントン条約 |
|---------|------------|----------|------------|
- 問12 国際会議においてクロマグロなどの漁獲枠が決定された際、そのルールを遵守するために漁業の現場で行われている具体的な行動として、適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 漁獲枠を守るため、その年に獲った魚をすべて廃棄処分する | 2. 漁獲量を制限する代わりに、他国から無制限に魚を輸入する | 3. 網に多くかかった魚を、決められた漁獲枠を超えないように海へ逃がす | 4. 資源が減少している魚種の輸出を促進し、国内の在庫をなくす |
|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
- 問13 1993年に制定された、環境の保全について国、地方公共団体、事業者および国民のそれぞれの責務を明らかにするとともに、環境に配慮した社会をつくるための施策を総合的・計画的に進めることを目的とした法律を何とといいますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|------------|--------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 自然環境保全法 | 3. 公害対策基本法 | 4. 資源有効利用促進法 |
|----------|------------|------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 産業公害だけでなく、都市型公害や地球温暖化など、より広範な環境問題に対応する必要が生じたため。	公害対策基本法は、主に工場の排煙や排水による「産業公害」の防止に重点を置いていました。しかし、生活排水や自動車の排ガスによる「都市型公害」、さらには地球温暖化のような「地球環境問題」が重要視されるようになったことから、それらを包括的に扱うために1993年に環境基本法へと発展的に引き継がれました。
問2	答え 2 フェアトレード（公正な貿易）	発展途上国の生産者は、農産物などの国際価格が暴落した際に、生産コストを下回る低価格で買い叩かれ、貧困に苦しむことがあります。この仕組みは、消費者が適正な価格で製品を購入することで、途上国の持続可能な開発と労働環境の改善を直接支援する役割を担っています。
問3	答え 2 パリ協定	地球温暖化を防止するために採択されたこの枠組みは、歴史上初めて先進国と発展途上国の区別なく、全ての国が参加して温室効果ガスの削減に取り組む公平な仕組みです。これに対し、1997年の京都議定書は主に先進国のみに削減義務を課していたという違いがあります。
問4	答え 2 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。	環境アセスメントは、一度破壊されると再生が困難な自然環境を守るため、事後の対策ではなく「事前の予防」を重視する考えに基づいています。事業者は作成した調査結果（評価書）を公表し、住民などの意見を聞いた上で、必要に応じて事業計画の修正や環境保全対策の強化を行います。これにより、開発と環境保全の両立を図ることが目的とされています。
問5	答え 4 先進国が歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきた責任を負い、発展途上国の開発の権利を尊重しつつ、多国間の協力体制を維持するため。	京都議定書では「共通だが差異のある責任」という原則がとられました。これは、産業革命以来、長年にわたり排出を続けてきた先進国がまず削減義務を負うべきだという考え方に基づいています。経済成長を優先したい発展途上国に配慮しつつ、地球温暖化という地球規模の課題に対して、多国間の枠組みで解決を図ろうとしたことがこの制度の大きな特徴です。
問6	答え 3 環境基本法	1960年代に深刻化した公害に対応するために公害対策基本法が作られましたが、1990年代に入ると、特定の地域的な公害だけでなく、地球温暖化やゴミ問題といった地球規模かつ日常生活に起因する環境問題への対策が急務となりました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策を包括しつつ、持続可能な社会を目指すための総合的な枠組みが整えられました。
問7	答え 2 エコツーリズム	自然環境の保全と観光を両立させる仕組みはエコツーリズムと呼ばれます。これは、地域特有の自然や文化を損なうことなく、持続可能な形で地域の活性化を図ることを目的としています。農村での生活体験を主とするグリーンツーリズムとは、対象となる資源の重点が異なります。
問8	答え 2 人間の安全保障	冷戦終結後、国家間の大規模な戦争だけでなく、国内の紛争や貧困、気候変動といった地球規模の課題が個人の生活を深刻に脅かすようになりました。そのため、守るべき対象を「国家」という枠組みから「一人ひとりの人間」へと移し、個人の尊厳を守りながらその能力を伸ばしていくというこの考え方が、現代の国際協力における重要な柱となっています。
問9	答え 1 18世紀後半からいち早く工業化を進めてきた先進国が、過去100年間の累積排出量の大部分を占めているという歴史的経緯があるため	産業革命以降、早くから工業化を達成した先進国は、長期間にわたって経済発展を優先し、多量の二酸化炭素を排出してきた歴史があります。2015年までの過去100年間の累積排出量の割合を見ると、特定の先進国グループが全体の6割以上を占めているという統計もあり、現在の排出量だけでなく「過去の蓄積」についても責任を負うべきだという考え方が主張の背景にあります。
問10	答え 2 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる	一度使ったものを資源として有効活用することで、新しく使う資源を減らし、捨てられるゴミを減らそうとしています。このような工夫が続けることが、環境を守ることにつながります。
問11	答え 3 京都議定書	冷戦の終結により国際的な協力が促進された1990年代後半、地球温暖化が深刻な課題として認識されました。1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、二酸化炭素などの温室効果ガス削減を目的とした京都議定書が採択され、環境保護に向けた大きな転換点となりました。
問12	答え 3 網に多くかかった魚を、決められた漁獲枠を超えないように海へ逃がす	国際的な資源管理の枠組みでは、国ごとに年間の漁獲量の上限が割り当てられます。現場の漁師は、網に制限以上の魚がかかってしまった場合でも、それを海に逃がすなどして決められた枠（ルール）を守ります。このように、国際会議での合意を実際の生産現場で実行することで、資源の回復と持続可能な漁業が成り立っています。
問13	答え 1 環境基本法	この法律は、高度経済成長期の公害問題に対応するために作られた「公害対策基本法」を引き継ぎつつ、地球温暖化や廃棄物問題といった地球規模の環境課題に幅広く対応するために制定されました。国や地方公共団体だけでなく、事業者や私たち国民にも環境保全への協力義務があることを明記し、持続可能な社会の実現を目指しています。